

日本・中国・韓国気象学会共催国際会議について

2009年5月26日から28日にかけて、日本気象学会春季大会にあわせて、第4回日本・中国・韓国（日中韓）気象学会共催国際会議がつくば国際会議場で開催される。開会式では3カ国の会長による挨拶の他に、特別講演として米国メリーランド大学の Eugenia Kalnay 教授による特別講演および、各国代表による基調講演が行なわれる。開催するセッションは数値予報、モンスーン、エアロゾル・放射、気候予測、台風・メソ気象、衛星リモートセンシング、大気境界層、その他の一般発表である。参加登録は300名を越え、開会式会場の他に、口頭発表5会場とポスター会場を準備して対応する予定である。これを機会に、会員の皆様に本国際会議の開催主旨をご理解頂く目的で、その背景と経緯、そして今後の展望について紹介したい。

数値予報技術の発展とともに気象学は益々複雑化を極め、現業のモデル開発において気象庁と気象学会との官学連携強化が強く望まれている。また、気象に国境はなく、隣接する国家間での国際協力も日に日に重要となっている。そのような背景の中で、日中韓の気象庁・気象局に限らず、日中韓の気象学会が密接に連携して研究を推進し、国際交流を深める必要があるとして、具体的に動き出したのは、当時、韓国気象庁長官の（故）Moon, Sung-Eui (文勝義) 教授であった。Moon 教授は日本で学位を取得し、プサン大学の教授として韓国気象学会の理事を歴任し、後に韓国気象庁長官に就任された親日派の教授であった。そのため、韓国気象学会年次大会における招待講演者として日本人を積極的に招聘し、日韓の架け橋として2国間交流を促進し、時代を切り開いてきた第一人者でもあった。Moon 教授の発案のひとつに、中国の参加も得た日中韓合同気象学会の開催企画があり、それが3国の学会理事長宛に提案されたのは2003年のことであった。

この提案を受けて第1回日中韓気象学会共催国際会議が2005年5月13・14日の2日間に亘り、気象学会春季大会に併せて東京大学の山上会館で開催される運びとなった。初代の実行委員長は東京大学気候システム研究センターの住明正教授が担当した。開会式にはハーバード大学の Daniel J. Jacob 教授と名古屋大学の安成教授が招待され基調講演を行なっている。引き

続く一般セッションには次世代モデル、長期予報、メソ気象、アジアモンスーン、大気化学、エアロゾル・放射などが企画され、48件の口頭発表が行われている。

この会議の開催に先立ち、日中韓の3カ国の間で開催主旨に関する覚書が交わされた。そこには東アジアにおける日中韓の協力体制を世界に知らしめ、互いの友好関係と協力体制を深めることで気象学の一層の発展を目指すことがうたわれている。また、3カ国代表者会議を設立し、密に情報交換を行いながら3年で担当を一巡することが記載されている。署名した日本の代表は当時理事長の廣田 勇教授であった。この時、既に提案者の Moon 教授は病に倒れ他界した後であった。しかし、Moon 教授の遺志は3カ国の共感を呼び、我々を含む関係者に引き継がれることになった。

第2回日中韓気象学会共催国際会議は2006年10月11-13日にソウル近郊の KINTEX 国際会議場で開催された。実行委員長は韓国気象学会会長の Tae Young Lee 教授が務め、中国からは中国気象学会会長の Wu Rongsheng 教授、そして日本からは理事長の木田秀次教授が招かれた。ただし、木田理事長は体調の問題から近藤 豊教授が代理で参加することになった。3カ国代表者会議は18名からなり、日本からは田中、上田、中澤、近藤、中島、住、木本の7名が参加している。開催されたセッションには THORPEX、台風、大気海洋結合モデル、黄砂、一般講演などが新たに追加され、117件の口頭発表と23件のポスター発表の計140件の発表がなされた。豪華な懇親会と、バスで DMZ (De-Military Zone) を巡回する Excursion が印象的であった。

第3回日中韓気象学会共催国際会議は2007年11月14-16日に北京の中国気象局構内で開催された。実行委員長は中国気象学会会長の Qin Dahe 教授で、韓国からは韓国気象学会会長の Tae Young Lee 教授、日本からは理事長の新野 宏教授も参加した。セッションは台風、モンスーン、大気化学、黄砂、気候変動、大気海洋相互作用、数値モデルの開発であり、165件の口頭発表と79件のポスター発表の計244件の発表がなされた。ただし、中国国内からの発表予定者のキャンセルが多かったことが今後の課題となった。ここで

は3カ国代表者会議により過去3回の会議の総括が議論され、3カ国の協力体制の重要性を再確認すると同時に、いくつかの見直しが行なわれた。日本からの代表者会議への参加者は新野、近藤、田中の3名であった。合議の結果、2順目となる今後は開催間隔を2年に一度とし、次回は2009年に日本のつくば市で、次に2011年に韓国、そして2013年に中国で開催する取り決めをした。また、3カ国代表者会議は各国から2名の計6名で構成し、運営協定をまとめた協定書(Protocol)を作成することが決まった。その結果、日本からは近藤、田中が、中国からは Han Fei, Zhang Weimin, そして韓国からは B. J. Sohn, Myoung-Seok Suh の計6名が選出され、Protocolの作成と第4回日韓気象学会共催国際会議の開催を担当することが決まった。

第4回日韓気象学会共催国際会議は、以上の背景および経緯のもとで、上述のように開催される運びとなった。実行委員会の委員長は近藤 豊理事、副委員

長は田中 博理事が担当し、実行委員に近藤裕昭、鬼頭昭雄、中澤哲夫、三上正男、田中泰宙、上野健一、里村雄彦の各氏が選ばれた。当日参加も可能なので、日中韓の国際交流に関心のある方には是非とも積極的に参加して下さいよう学会としてお願いしたい。

最後に、東アジアに拠点を置く国際会議には AOGS (Asia Oceania Geosciences Society) や WPGM (Western Pacific Geophysics Meeting) などがあり、活発に運営されている。これらの国際会議の中で日中韓気象学会共催国際会議をどのように位置づけ、どのような特色を打ち出してゆくかが、今後の本国際会議の将来展望として重要な課題となる。この点について3カ国で十分に議論を重ね、気象学を中心にした有意義な国際会議へと発展してゆくことを望んで止まない。

(国際学術交流委員会担当理事
近藤 豊, 田中 博)